

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 信和株式会社

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 博

【本店の所在の場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4411 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平澤 光良

【最寄りの連絡場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4436

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平澤 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (千円)	4,100,393	4,313,325	17,512,217
税引前四半期利益又は 税引前利益 (千円)	420,341	456,235	1,894,779
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	261,730	299,959	1,331,456
四半期(当期)包括利益 (千円)	261,433	299,959	1,332,753
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	11,661,533	12,557,099	12,859,007
資産合計 (千円)	20,896,294	21,320,072	21,172,457
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	18.98	21.44	96.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	18.83	21.29	95.81
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.8	58.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,804	587,947	1,766,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,418	90,321	580,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,943	621,066	951,556
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	909,716	1,619,221	1,742,662

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調にありましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など依然として不透明な状況が続いております。

当社製造製品の供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2019年4月～5月の建設投資総額は8兆266億円(前年同期比1,722億円増)と堅調に推移しております。

また、建設現場におきましては、深刻な人手不足の問題や働き方改革等の取り組みにより、施工効率の改善や工期短縮に対するニーズや安全衛生規則の改正等により、建設現場における事故防止に資する安全措置資材へのニーズが継続的に高い状態にあります。

このような経営環境の中、当社グループは『私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります』を理念に掲げ、当社が製造する製品の品質の向上及び拡販に取り組んでまいりました。

売上収益におきましては、改修工事案件の需要が増加するなどの要因により、くさび緊結式足場を中心とした売上収益が堅調に推移したことに加え、販売価格の見直しも継続的に実施した結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,313百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

売上総利益におきましては、鋼材をはじめとする原材料価格は引き続き高水準で推移したものの、幅広い原材料調達ルートを活用や仕入先との交渉を通じて調達価格上昇の抑制に取り組み、想定していた調達価格帯の範囲内に収めることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は23.9%となり、前年同期比1.4ポイント改善いたしました。

営業利益におきましては、販管費において、発送配達費の増加や外形標準課税に伴う租税公課の増加、また人件費の増加などが見られたものの、売上総利益の増加により吸収し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は474百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益率は11.0%(前年同期比0.4ポイント改善)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の税引前四半期利益は456百万円(前年同期比8.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は299百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述していません。

仮設資材部門

仮設資材部門は、主に戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした「くさび緊結式足場」と、中層から高層の大型施設や公共工事をターゲットにした「次世代足場」の2つの製品群を製造・販売しております。

くさび緊結式足場におきましては、昨年度に多く発生した自然災害からの復旧・復興活動が継続していること、また、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が一段落を見せるなか、首都圏以外の地域におけるインフラ整備・再開発案件が活発になるなど、官民ともに工事需要が堅調に推移いたしました。

次世代足場におきましては、今後工事案件の広がりが期待される首都圏以外への拡販に注力し、新規取引先を開拓するなど、堅調な営業活動を継続しております。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は3,730百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

物流機器部門

物流機器部門におきましては、液体輸送用バルクコンテナケージをはじめとした受注案件は、堅調に推移しております。一方で物流倉庫向けなどの大型工事案件が、当期は第2四半期以降に予定されているため、減収の要因となっております。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は583百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,682,508	2,230,843
	次世代足場	627,780	575,346
	その他の仮設資材	822,413	924,025
	(小計)	3,132,701	3,730,215
物流機器	パレット	967,691	583,109
	(小計)	967,691	583,109
合計		4,100,393	4,313,325

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は8,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。この主な要因は、第2四半期以降の需要増に備えて増産を行ったことにより、棚卸資産が293百万円増加、前第4四半期連結会計期間に販売した製品に係る債権回収が進捗したことにより、営業債権及びその他の債権が183百万円減少、現金及び現金同等物が123百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加しました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用による使用権資産371百万円の発生によるものであります。この結果、資産合計は21,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は2,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円増加しました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が190百万円増加したためであります。また、非流動負債は6,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加しました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用等により、その他の金融負債が217百万円増加したためであります。この結果、負債合計は8,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は12,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少しました。この主な要因は、四半期包括利益の計上299百万円、配当の実施615百万円により利益剰余金が320百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し1,619百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは587百万円となり、前年同四半期と比べ822百万円増加しました。主な収入要因は、税引前四半期利益456百万円、減価償却費及び償却費159百万円、営業債務及びその他の債務の増加223百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額195百万円、棚卸資産の増加293百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は90百万円となり、前年同四半期と比べ58百万円減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出88百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は621百万円となり、前年同四半期と比べ406百万円増加しました。主な支出要因は、配当金による支出591百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	取得予定日
		総額	既投資額		
土倉工場 (岐阜県海津市)	機材センター用地の取得	165,963	19,050	自己資金 借入金	2020年9月

(注) 1. IFRSに基づく金額を記載しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,153,600
計	55,153,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,800	13,988,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権であり、権利 内容に何ら限定のない当 社における標準となる株 式であり、単元株式は 100株であります。
計	13,988,800	13,988,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準 備金増減額 (千円)	資本準 備金残高 (千円)
2019年6月30日		13,988,800		150,125		50,125

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,986,800	139,868	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	13,988,800		
総株主の議決権		139,868	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,742,662	1,619,221
営業債権及びその他の債権		3,817,591	3,634,232
棚卸資産		2,382,330	2,675,371
その他の金融資産		50,035	50,035
その他の流動資産		71,714	25,343
流動資産合計		8,064,334	8,004,205
非流動資産			
有形固定資産	7	2,495,759	2,331,196
使用権資産	2	-	371,117
のれん	8	9,221,769	9,221,769
無形資産	8	1,276,012	1,270,736
その他の金融資産	11	83,382	83,308
繰延税金資産		18,118	24,311
その他の非流動資産		13,079	13,427
非流動資産合計		13,108,122	13,315,867
資産合計		21,172,457	21,320,072

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,180,307	1,370,615
借入金	9,11	494,427	494,928
未払法人所得税		174,928	122,612
その他の金融負債		33,612	82,812
その他の流動負債		293,947	338,429
流動負債合計		<u>2,177,223</u>	<u>2,409,397</u>
非流動負債			
借入金	9,11	5,685,822	5,689,864
引当金		45,588	45,592
その他の金融負債		42,725	259,896
繰延税金負債		358,189	354,321
その他の非流動負債		3,900	3,900
非流動負債合計		<u>6,136,226</u>	<u>6,353,574</u>
負債合計		<u>8,313,449</u>	<u>8,762,972</u>
資本			
資本金		150,125	150,125
資本剰余金		6,915,576	6,934,022
利益剰余金		5,793,305	5,472,952
親会社の所有者に帰属する 持分合計		<u>12,859,007</u>	<u>12,557,099</u>
資本合計		<u>12,859,007</u>	<u>12,557,099</u>
負債及び資本合計		<u>21,172,457</u>	<u>21,320,072</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5,6	4,100,393	4,313,325
売上原価		3,177,049	3,283,139
売上総利益		923,343	1,030,186
販売費及び一般管理費		490,824	555,369
その他の収益		3,804	631
その他の費用		301	1,321
営業利益		436,021	474,127
金融収益		204	53
金融費用		15,883	17,945
税引前四半期利益		420,341	456,235
法人所得税費用		158,611	156,275
四半期利益		261,730	299,959
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		261,730	299,959
四半期利益		261,730	299,959
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	18.98	21.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	18.83	21.29

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		261,730	299,959
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		296	-
純損益に振り替えられることのない項目 合計		296	-
税引後その他の包括利益		296	-
四半期包括利益合計		261,433	299,959
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		261,433	299,959
四半期包括利益合計		261,433	299,959

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
				売却可能金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の資本の構成要素合計		
2018年4月1日残高	100,000	6,810,062	5,057,527	1,234	-	1,234	11,968,824	11,968,824
会計方針の変更の影響額	-	-	5,309	1,234	1,234	-	5,309	5,309
2018年4月1日修正再表示後残高	100,000	6,810,062	5,052,218	-	1,234	1,234	11,963,515	11,963,515
四半期利益	-	-	261,730	-	-	-	261,730	261,730
その他の包括利益	-	-	-	-	296	296	296	296
四半期包括利益合計	-	-	261,730	-	296	296	261,433	261,433
配当金	10	-	592,901	-	-	-	592,901	592,901
株式報酬取引	-	29,486	-	-	-	-	29,486	29,486
所有者との取引額等合計	-	29,486	592,901	-	-	-	563,415	563,415
2018年6月30日残高	100,000	6,839,548	4,721,047	-	937	937	11,661,533	11,661,533

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		資本合計
2019年4月1日残高	150,125	6,915,576	5,793,305	12,859,007		12,859,007
会計方針の変更の影響額	2	-	-	4,805	4,805	4,805
2019年4月1日修正再表示後残高	150,125	6,915,576	5,788,499	12,854,201		12,854,201
四半期利益	-	-	299,959	299,959		299,959
その他の包括利益	-	-	-	-		-
四半期包括利益合計	-	-	299,959	299,959		299,959
配当金	10	-	615,507	615,507		615,507
株式報酬取引	-	18,445	-	18,445		18,445
所有者との取引額等合計	-	18,445	615,507	597,061		597,061
2019年6月30日残高	150,125	6,934,022	5,472,952	12,557,099		12,557,099

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	420,341	456,235
減価償却費及び償却費	127,783	159,764
金融収益及び金融費用	15,679	17,891
固定資産売却益	31	-
固定資産処分損	13	-
株式報酬費用	29,486	18,445
棚卸資産の増減	964,457	293,041
営業債権及びその他の債権の増減	549,694	114,074
営業債務及びその他の債務の増減	57,073	223,682
その他の増減	4,248	96,294
小計	125,683	793,347
利息及び配当金の受取額	204	53
利息の支払額	12,971	10,409
法人所得税の支払額	347,720	195,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,804	587,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	31	-
有形固定資産の取得による支出	142,463	88,925
無形資産の取得による支出	5,150	1,255
金融資産の売却による収入	316	-
金融資産の取得による支出	361	-
その他	793	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,418	90,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	290,000	-
ファイナンス費用の支出	2,869	1,416
配当金の支出	492,480	591,946
リース債務の返済による支出	9,592	27,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,943	621,066
現金及び現金同等物の増減額	598,166	123,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,883	1,742,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,716	1,619,221

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

信和株式会社(以下「当社」)は日本で設立され、同国に本社を置いており、登記されている本社の所在地は岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7です。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」)から構成されます。当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている資産・負債を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は、次のとおりであります。

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、適用開始日において要約四半期連結財務諸表に認識した使用権資産は286,317千円、リース負債は293,175千円であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、「2. 作成の基礎 (4) 会計方針の変更」に記載のあるものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 見積り及び判断の利用

この要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

5. セグメント情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,682,508	2,230,843
	次世代足場	627,780	575,346
	その他の仮設資材	822,413	924,025
	(小計)	3,132,701	3,730,215
物流機器	パレット	967,691	583,109
	(小計)	967,691	583,109
合計		4,100,393	4,313,325

6. 収益

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、製品の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

収益とセグメント売上収益との関連は、「5. セグメント情報」に記載の製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益と同一であります。

7. 有形固定資産及びコミットメント

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ142,463千円、0千円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントに重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ78,548千円、-千円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントは146,913千円であります。

8. 企業結合により取得した資産及び耐用年数を確定できない商標権

当社グループののれん及び耐用年数を確定できない商標権について、每期または減損の兆候がある場合にその都度、減損テストを行っております。

当第1四半期連結累計期間において、のれん及び耐用年数を確定できない商標権の取得、処分及び減損の兆候はありません。

9. 借入金

前連結会計年度末における借入金(1年内返済予定の借入金含む)6,180,249千円、当第1四半期連結会計期間末における借入金(1年内返済予定の借入金含む)6,184,792千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき、該当する借入金の返済を求められることがあります。

(1) 利益維持

各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 純資産維持

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

10. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	利益剰余金	592,901	43.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月18日 取締役会	利益剰余金	615,507	44.00	2019年3月31日	2019年6月11日

11. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

以下の表では、金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値、並びにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されていない金融資産または金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

前連結会計年度
(2019年3月31日)

(単位：千円)

帳簿価額	公正価値				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等 (注)1	6,890	-	6,890	-	6,890
合計	6,890	-	6,890	-	6,890
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
借入金(1年以内返済予定含む)(注)2	6,180,249	-	6,180,249	-	6,180,249
合計	6,187,139	-	6,187,139	-	6,187,139

- (注) 1. ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
2. 変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
3. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
4. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当第1四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

(単位：千円)

帳簿価額	公正価値				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等 (注)1	6,890	-	6,890	-	6,890
合計	6,890	-	6,890	-	6,890
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
借入金(1年以内返済予定含む)(注)2	6,184,792	-	6,184,792	-	6,184,792
合計	6,191,682	-	6,191,682	-	6,191,682

- (注) 1. ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
2. 変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
3. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
4. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

12. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	261,730	299,959
希薄化後四半期利益(千円)	261,730	299,959
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,788,400	13,988,800
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数(株)	13,898,439	14,091,167
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.98	21.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.83	21.29

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 承認日

2019年8月9日に本要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

2019年4月18日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	615,507千円
1株当たりの金額	44円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

信和株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信和株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、信和株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。